

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現

○被災市町村への人的支援

関連施策、取組等

市町村職員の派遣等

- ・ まちづくり分野について、被災地方公共団体の要望を受けて平成24年4月に全国の市町村職員等168人を派遣（現在は総務省が一元的にとりまとめ。国土交通省も地方公共団体の関係部局に働きかけ）。

(独)都市再生機構（UR）による復興まちづくり支援

- ・ 被災地方公共団体へ、復興事業に係る技術支援を行うためUR職員を213名派遣。
- ・ これらの職員は、復興まちづくりを協力して推進するための覚書・協定等を締結した、16の被災市町村等に派遣（うち10市町に現地専任チームを配置）。
- ・ 覚書・協定等を締結した被災市町村からの委託又は要請を受けた地区について、復興市街地整備事業（20地区）や災害公営住宅整備事業（17地区）を実施。

復興まちづくり人材バンクの構築

- ・ まちづくりの専門家の情報を紹介する、復興まちづくり人材バンクを構築（まちづくり専門家743人の情報をHP上で公開）。

困難な点、今後の課題等

- ・ 被災地方公共団体のニーズに応じて適切に対応。

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現

○都市再生機構の活用、一括発注等の迅速化の手法の検討

関連施策、取組等

CM方式を活用した一括発注の実施

- ・ URが、CM方式を活用した複数事業の一括発注のモデル事業を開始。

(特徴)

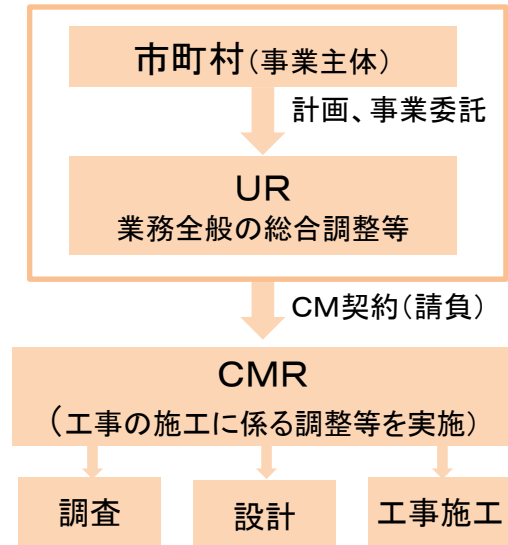
- ・ 市町村が計画策定、事業実施をURに委託
- ・ URは業務全般(工事・事業計画・換地・補償)の総合調整等を実施
- ・ URはCMRに対して複数地区、複数事業の調査・設計業務と工事施工を一括して発注

(メリット)

- ・ 市町村のマンパワー・ノウハウを補完
- ・ 事業のスピードアップと地元企業の活用

(具体例)

- ・ 10月11日には女川町で、10月23日には東松島市で、CMR(コンストラクション・マネージャー)となる民間事業者を決定。陸前高田市ではCMRを選定中。



困難な点、今後の課題等

- ・ その他の市町村への周知・普及を図る。
- ・ 市町村のニーズに応じた更なる発注方式の検討が必要。

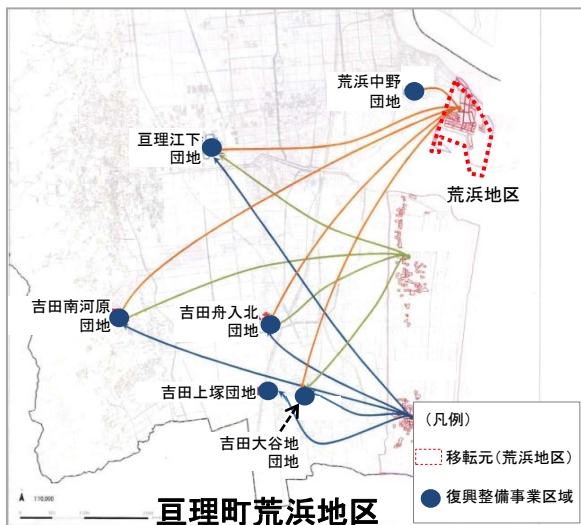
(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現

〇合意が整った地区の工事を先行させる段階的な整備

関連施策、取組等

事業手法を変更した事例

＜宮城県亶理町荒浜地区＞
土地区画整理事業から防災集団移転促進事業に変更。

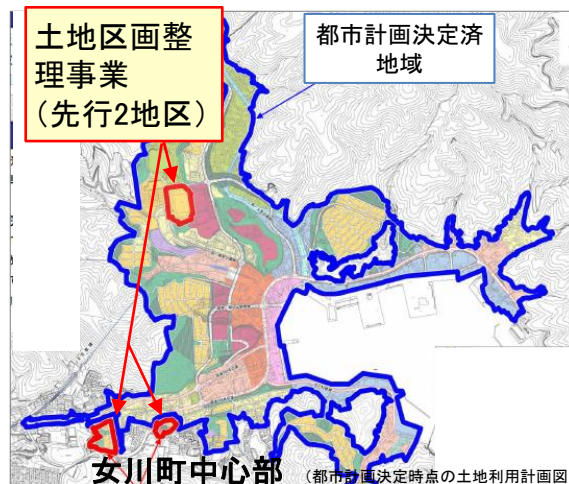


＜宮城県山元町新山下地区＞
拠点市街地を迅速に整備するため、土地区画整理事業等から津波復興拠点整備事業等に変更。



段階的な事業実施の事例

＜宮城県女川町＞
土地区画整理事業(226ha)を都市計画決定したが、整備可能な地区から段階的に事業着手。今後も段階的な実施の他、津波復興拠点整備事業等を組み合わせて早期復興を目指す予定。



困難な点、今後の課題等

- 成功事例の掘り起こしと他市町村への共有(市町村によっては先行的に事業着手する地区以外の住民の反発を恐れ、段階的整備に踏み出せない懸念があるため、成功した市町村の事例を参考にしてもらうことが有用)。

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現

○発注方式、サポート方策の更なる検討

関連施策、取組等

復旧・復興事業の円滑な施工確保

- 関係省庁、被災地公共団体、関係業界で構成される「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」を昨年12月に設置し、10月23日には第4回を開催。不足する人材や資材を確保するための取組や契約予定価格を実態を反映した適切な水準に設定するための取組を進めているところ。

これまでに講じた対策

< 予定価格の適切な算定 >

- 実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定
- 市場高騰期における労務費・資材費の補正による積算の実施
- 点在する工事での工事箇所毎の間接費算定
- 宿泊等に係る間接費の設計変更の導入
- 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入

< 技術者等の確保 >

- 復興JV制度の創設
- 一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化
- 作業員宿舎建設に係るスキーム及び支援制度の提示
- 宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(再掲)

< 資材の確保 >

- 資材連絡会・分科会の設置・拡充
- 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入 (再掲)

困難な点、今後の課題等

- 連絡協議会の場を通じて、被災公共団体のニーズを把握し、円滑な施工に必要な対策を検討・実施していくことが必要。

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現

○中心市街地対策(公営住宅と商業施設・津波避難ビルの連携した整備等)の推進

関連施策、取組等

宮城県多賀城市における事例

- ・ 多賀城市では現地再建を基本として復興を進める方針
- ・ 整備に当たっては、住まいと雇用機会の確保を両立

市内桜木地区の災害公営住宅の事例(予定)

- ・ 避難ビル機能を併設した災害公営住宅160戸を建設。
- ・ 当該災害公営住宅には、保育所、福祉施設等を併設。



完成イメージ

困難な点、今後の課題等

- ・ 整備事例を被災地方公共団体に情報提供し、整備計画等の策定を促進

(3)被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

○観光業の推進(被災地における文化振興を兼ねた観光の促進)

関連施策、取組等

ビジットジャパン事業による風評被害対策

- ・ 正確で海外消費者の目線に立った情報の発信
- ・ 記者招請や共同広告などを通じた海外メディアや旅行会社などへの働きかけの強化
- ・ 海外主要5市場での訪日促進の集中プロモーション等



〈韓国・メディア招請〉【KBS生き生き情報通】
築地市場の寿司屋を取り上げ、
食の安全等について発信

東北・北関東インバウンド再生緊急対策

- ・ 海外7市場9都市における商談会・観光復興PRイベントの実施
- ・ 海外主要市場のガイドブックと連携した「東北・北関東観光ガイドブック」の制作
- ・ 放射線や放射能に不安を持つ外国の方向けに安全・安心小冊子の制作等

〈商談会・観光復興PRイベント開催状況(例)〉

中国(北京)

【イベント】6月17日(日)
会場：北京東方新天地
来場者数：約10,000人

【商談会】6月14日(木)
会場：北京長富宮飯店
日本側10団体 現地旅行会社10団体が参加

香港

【イベント】6月17日(日)
会場：Discovery Park Shopping Centre
来場者数：約5,400人

【商談会】6月14日(木)
会場：香港コンベンション&エキジビジョンセンター
日本側19団体 現地旅行会社24団体が参加

東北観光博

- ・ 東北地域全体を一種の博覧会場と見立て、30箇所のゾーンを核とし、官民一体となって東北地域への誘客等の取組を実施(H24.3.18~H25.3末)



〈交通事業者との連携例〉 鉄道特別切符、高速道路特別プラン等を展開

- ・【JR東日本】東北フリー乗車券〈フリーエリア内乗り降り自由(5日間)〉
(H24.7.21-8.29 ※8.11-20は除く)※こどもは1,000円に設定(おとなは7,600円-11,400円)
- ・【NEXCO東日本】東北復興観光支援パス(設定された周遊エリアで、
H24.4.7~10.28 の一部期間を除く土・日・祝日のうち、連続する最大2日間乗り放題)

東北・北関東への訪問運動

- ・ 会合・イベント等を東北・北関東で開催するなど、官民が一体となって、東北・北関東を訪問することにより、復興を応援する国民運動を実施



〈民間と協働で実施中の事例〉

困難な点、今後の課題等

- ・ 観光客中心の宿泊施設※の宿泊客数は震災前と比較して依然としてマイナスであり、観光振興を強化することが必要

※観光客中心の宿泊施設とは、宿泊者数のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設